

新型コロナウイルス感染症対策に係る各種施策の評価検証結果概要(R2)

全体評価項目	
①効果があった	②若干の課題があるが効果があった
③事業の必要性はあるが、課題がみられた	④あまり効果が得られなかった

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
1	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業	①市民の生命と健康を守る	R2.4月～R2.8月	<p>栃木県の要請・協力依頼に応じて自主的に休業した事業者等に対し、一律10万円の協力金を支給する。</p> <p>●対象 ①栃木県の要請又は協力依頼に基づき休業した事業者 ②飲食業等が自主的に休業した場合 ③県の協力金支給対象外とする事業者のうち、日常的に観光客に土産物を販売している製造業者または、宿泊事業者</p> <p>●支給要件 本社、支社等に関わらず市内に事業所を有し、休業期間の全期間(令和2年4月25日～5月6日)を休業した事業者</p>	104,163	<ul style="list-style-type: none"> 市公式HP チラシ 新聞記事掲載 市長メッセージ 	<p>【支給申請実績】1,037件</p> <p>●効果 ・休業を決めるきっかけになったほか、接客等を行う従業員の不安が解消された。 ・接触機会の低減につながり、感染拡大防止を図ることができた。</p> <p>●課題 ・休業要請から休業期間までの時間が短かったため、「宿泊関連業はキャンセルができない」などの声もあった。</p>	①	●評価の理由 休業協力による一時的な感染拡大防止対策として効果があったため。
2	新型コロナウイルス感染症防止対策マスク購入事業①(市内小中高生、高齢福祉関連施設、子育て支援関連施設、医療施設等)	①市民の生命と健康を守る	R2.4月～R3.3月	<p>市で購入及び寄付を受けたマスクを医療機関、福祉施設、小中高校や感染により重症化するリスクの高い方等に対し配布。 マスク購入:大人用200,000枚 小人用100,000枚 寄付:40,000枚</p>	13,231	<ul style="list-style-type: none"> 通知とともに発送 	<p>【配布実績】326,755枚 ・市内小中高生及び教職員、市内福祉施設、民生委員、自治会、身体障がい者(特定疾患者)、医療機関、保育施設、妊婦等 ※余剰分は備蓄</p> <p>●効果 ・配布当初は、マスクを含めた衛生用品が手に入りにくい時期であったため特に配慮が必要な方などに配布を行うことで、効果的な感染対策が図られた。</p> <p>●課題 ・市で購入できる数量には限りがあったため、市民全体ではなく、特定の方(施設)のみへの配布となった。 ・市として非常時に備えたマスクの備蓄が必要である。</p>	①	●評価の理由 全国的にマスク不足のなか、比較的多くのマスクを確保し、感染症の重症化リスク等を踏まえ、効果的に配布ができたため、感染拡大防止と不安解消に役立ったため。
3	新型コロナウイルス感染症防止対策マスク購入事業②(75歳以上高齢者)	①市民の生命と健康を守る	R2.5月～R3.3月	<p>市内在住の75歳以上の高齢者に、1人7枚の不織布マスクを配布する。 マスク購入:110,000枚</p>	5,864	<ul style="list-style-type: none"> 通知とともに発送 	<p>【配布実績】 市内高齢者(75歳以上) 103,000枚 ※余剰分は備蓄</p> <p>●効果 ・配布当初は、マスクを含めた衛生用品が手に入りにくい時期であったため特に配慮が必要な方などに配布を行うことで、効果的な感染対策が図られた。</p> <p>●課題 ・配布対象が高齢者であったため、小さいマスクの要望もあった。 ・市として非常時に備えたマスクの備蓄が必要である。</p>	①	●評価の理由 緊急的に購入できた枚数のみで、対象へ均等に配布したため、前回配布の小中高生や妊婦への配布量と比べると数量が若干少なかつたものの、感染拡大防止及び予防意識の醸成が図られたため。
4	小中学校学校環境整備事業	①市民の生命と健康を守る	R2.6月～R2.10月	<p>夏季休業期間を短縮して授業を行う際の熱中症対策を実施する。</p> <p>●対象 市内小中学校のうち空調機未設置校(小学校7校、中学校5校)</p> <p>●内容 普通教室に冷風機をレンタルにより設置</p>	4,425	—	<p>【設置実績】 12校(小学校7校、中学校5校)</p> <p>●効果 ・冷風により教室内の温度上昇を抑制することにより、熱中症対策に効果があった。</p> <p>●課題 ・特になし</p>	①	●評価の理由 各学校から聞き取りにより、効果と課題のとおり一定の効果があったため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
5	学校臨時休業に伴うインターネットを活用した学習支援事業	①市民の生命と健康を守る	R2.5月 ～ R3.3月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休業が継続している小中学校の児童生徒に対し、休業中における自宅での学習体制の確保及び学習支援体制の強化を図ることから、インターネットを活用したe-ラーニングによる学習支援ソフトを導入する。 ●対象 日光市立小中学校 ●内容 インターネットを活用したe-ラーニングによる学習支援ソフト導入	14,063	・学校を通して周知	・日光市立小学校19校 ・日光市立中学校10校 ・日光市立小中一貫校5校 ●効果 ・休業中を含め、家庭学習として活用するほか、個別の復習を促し、学習の補充や意欲の向上につながった。 ・学校を休みがちな児童生徒に対する学習支援として活用し、学校とつながりが持つことができた。 ・教師が、児童生徒の学習状況を、容易に確認できることで、効率的な指導、支援が行えた。 ●課題 ・全員が利用できる環境をどう構築するかが課題。	②	●評価の理由 一部の児童生徒には、オンラインの環境がなかったが、利用した児童生徒については、意欲的に取り組み、学習効果が認められたことや、学習状況を学校がオンラインで確認できるなど、一定の効果があったため。
6	公的空間安全・安心確保事業(各課感染対策物品の購入、学校委託消毒、チラシ配布等)	①市民の生命と健康を守る	R2.4月 ～ R3.3月	・市庁舎などの公共施設、救急車両、小中学校等において、市民が安心して行政サービスを継続して受けられるよう、感染防止のための消耗品などを購入し感染対策を行う。 ・感染を拡大させないため、感染症患者が発生した際に、業者による消毒作業を実施。 ・市民に対し必要な情報(各種支援策、受診の方法、基礎知識など)の周知啓発を図るため、チラシを作成し、配布を実施。	11,170	—	感染対策としてアクリルボードや消毒液等の購入のほか、小中学校における消毒、各種支援策の周知や、注意喚起などのチラシを配布した。 ●効果 ・全ての窓口に飛沫対策を行ったことで市民に安心感を与えることができた。 ・市が感染対策を実践することで、市民の感染予防に対する意識の醸成が図れた。 ●課題 ・各種感染対策の消耗品等による継続的な財政負担。 ・感染予防物品は常に安定供給がされる保障がなく、計画的な確保が必要。	①	●評価の理由 感染症の拡大防止はもちろんのこと、市民生活に対し、安心感を与えるものであり、また必要な情報をチラシとして周知を図ることで市民の生活の支えや、ウイルスの知識の理解に効果があったため。
7	公的空間安全・安心確保事業(消防関連感染防止物品の購入)	①市民の生命と健康を守る	R2.6月 ～ R3.3月	・救急隊員用の感染対策のため、感染防止衣、N95マスク等消毒用殺菌灯器具等の整備。	7,708	—	【整備実績】 ・救急隊員用感染防止衣 上衣 143着、下衣 150着 ・感染防止衣代替用レインスーツ等一式 33着 ・N95マスク等消毒用殺菌灯器具 5セット ●効果 ・殺菌灯や再使用可能感染防止衣を購入したことにより、購入困難なN95マスク及び感染防止衣の再利用が可能になり、各現場隊員・救急隊員に対して、より安全な感染防止対策が図られた。 ●課題 ・新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たない状況であり、全ての現場対応隊員への感染防止物品の支給や更新が必要。	①	●評価の理由 耐用年数等による資器材の更新があるものの、新型コロナウイルス感染症に対する感染症対策全般を視野に入れた効果的な資器材の配備ができたため。
8	教育用コンピューター整備事業	①市民の生命と健康を守る	R2.7月 ～ R4.2月	・全児童生徒1人1台端末及び教師用端末に対する端末を整備し、初期設定、ネットワーク接続設定等を実施する。 ・各学校から直接インターネットへ接続するための光回線の架設を実施する。 ・インターネット接続のためのネットワーク設計、機器の設置を実施する。	383,171	・広報にっこう	想定する効果、課題 ●効果 ・児童生徒1人1台端末の導入により教育のICT化が大きく進むことが期待される。 ・各学校から直接接続する方式に変更することで、児童生徒1人1台端末に対応する通信環境が実現できる。 ●課題 導入した端末の運用保守管理、その後の学校での活用方法の研究などの検討が必要。 ・4～5年後に想定される次回端末の更新に向けた検討が必要 ・学校規模によっては更なる通信帯域の確保が必要となる可能性がある。	①	●評価の理由 児童生徒及び授業を行う教師一人一台端末を整備したことで、全教室でインターネットを活用した授業を行うことが可能となった。また、臨時休校中のオンライン授業の実施も可能となった。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
9	指定管理者支援事業	①市民の生命と健康を守る	R2.7月 ～ R3.3月	指定管理者が公の施設の継続的かつ安定的な運営及び管理を行うための必要な支援を行う。 ●対象 利用料金制を採用する施設の指定管理者で休館等の決定により減収し、経営支援が必要な者(21施設) ●内容 指定管理料の追加支援	69,924	—	【支援実績】 ・令和2年4月からの緊急事態宣言発令に伴う利用制限に対する支援 21施設/支援金額60,624千円 ・令和3年1月の緊急事態宣言発令に伴う利用制限に対する支援 4施設/9,300千円 ●効果 ・指定管理施設の継続的かつ安定的な運営及び管理ができ、適切な住民サービスを提供することができた。 ●課題 ・感染の状況によっては、公の施設の安定的かつ継続的な運営及び管理のために、継続した支援の検討が必要である。	①	●評価の理由 指定管理者に対して必要な支援を行うことにより、コロナ禍においても、指定管理施設の継続的かつ安定的な運営及び管理ができ、適切な住民サービスを提供することができたため。
10	商店等感染予防対策支援事業	①市民の生命と健康を守る	R2.8月 ～ R3.3月	市内の中小企業者等が店舗の改修、設備の設置及び業態の転換等を行う事業に要する費用の一部を補助する。(1事業者1回限り) ●対象 市内に店舗を有する中小企業者、小規模事業者の法人及び個人事業主等で、申請日に時点において店舗を営業している者。 ●対象業種 卸売業、小売業、飲食サービス業、洗濯業、理容業、美容業、教育・学習支援業、療術業 ●補助率 改修等にかかる経費の3分の2 (補助上限額30万円:補助下限額10万円)	39,473	・市公式HP ・広報にっこう ・チラシ ・新聞記事掲載 ・商工会議所会報誌掲載	【補助実績】165件 ※議員報酬等減額分を充当 ●効果 ・感染リスクが高いとされている飲食店をはじめ市内各商店等の感染予防対策につながった。 ・従業員の不安が解消されたとの声もあり、安全な受入れ態勢の整備と感染予防の促進が図られた。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 補助対象事業者が店舗の感染予防対策を積極的に実施していることで、市内各店舗における感染防止が図られているため。
11	商店会等新型コロナウイルス感染防止対策支援補助金	①市民の生命と健康を守る	R2.8月 ～ R3.3月	商店会等で衛生消耗品(消毒液、マスク、非接触型体温計など)を購入し感染対策を図った際の経費を助成する。また、「新型コロナ対策推進宣言」を店舗に掲出することで、その取り組みをアピールする。 ●対象 店舗を有する事業所で組織し、規約の定めのある次の団体 (1)商店会 (2)旅館組合等 (3)商業者等で構成する任意の団体 ※申請は1団体1回限り ※市内事業者から購入すること ●補助率 10/10 所属事業者数により上限額あり	20,338	・市公式HP ・広報にっこう ・日光商工会議所会報チラシ折込	【助成実績】 57件 ●効果 ・新型コロナウイルスの影響により売上減少している中、感染対策に必要な商品購入への取り組みを支援することができた。 ・一部の助成であれば申請できなかったとの声もあり、厳しい経営状況である事業者に対し効果がみられた。 ・団体での申請だったため、申請事務に不慣れな会員の分も手助けできてよかったとの声があった。 ●課題 特になし	①	●評価の理由 新型コロナウイルス対策として必要な物品購入費であったため好評だった。また、一部補助だと申請できなかったとの声もあり、補助率100%の設定も効果につながったため。
12	備蓄資機材整備事業	①市民の生命と健康を守る	R2.7月 ～ R3.3月	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、指定緊急避難場所等132か所に次の物品を備蓄し、避難者の受け入れに備える。 ・非接触型温度計 ・消毒液 ・スプレー容器 ・簡易テント ・段ボールベッド ・フェイスシールド ・プラスチック手袋	3,913	—	・「避難場所開設キット」に物品を収納し、各避難場所に配備 ・職員向けに避難場所開設運営研修会を実施 ・関係自治会長に避難場所の開設運営に係る説明会を実施 ・大沢地区センター、すかい交流ホームあおぞらにおいて、避難者の受け入れの際に使用し、感染防止対応を実施 ●効果 ・避難者の感染拡大防止 ●課題 ・急激な需要拡大により、物品の納期に一定の期間を要した。	①	●評価の理由 市民等に避難場所等の感染予防対策への不安から避難行動を躊躇させることなく、安心して避難行動に移せる環境整備が整ったため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
13	予防接種事業(1歳～小学校6年生、中学3年生、高校3年生)	①市民の生命と健康を守る	R2.4月～R3.3月	<p>新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの重複感染による重症化防止及び医療機関への負担軽減のためインフルエンザワクチン接種費用の助成</p> <p>●対象者 1歳から小学校6年生、中学3年生、高校3年生相当年齢者</p> <p>●助成額 接種費用のうち2,000円</p>	13,130	・個別通知	<p>【制度利用者】 6,479名</p> <p>●効果 ・従来からの継続事業であるが、小児の接種件数が、昨年度を上回った。</p> <p>●課題 ・全国的に、幅広い年齢にインフルエンザ予防接種費用の助成事業を実施する自治体が多いため、ワクチン不足が社会問題化することが懸念されたが、大きな問題とはならず実施できた。</p>	①	●評価の理由 インフルエンザと新型コロナウイルス感染症に重複して感染すると重症化する恐れがあり当事業により、市民の感染症防止への関心が高まったと評価できるため。
14	予防接種事業(中学1・2年生、高校1・2年生)	①市民の生命と健康を守る	R2.10月～R3.3月	<p>新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの重複感染による重症化防止及び医療機関への負担軽減のためインフルエンザワクチン接種費用の助成</p> <p>※助成対象範囲を拡大して実施するもの。</p> <p>●対象者 中学1年生、2年生及び高校1年生、2年生相当年齢者</p> <p>●助成額 接種費用のうち2,000円</p>	2,064	・個別通知	<p>【制度利用者】 1,027名</p> <p>●効果 ・対象外であった年齢に対して助成することで多くの方が制度を利用した。</p> <p>●課題 ・全国的に、幅広い年齢にインフルエンザ予防接種費用の助成事業を実施する自治体が多いため、ワクチン不足が社会問題化することが懸念されたが、大きな問題とはならず実施できた。</p>	①	●評価の理由 インフルエンザと新型コロナウイルス感染症に重複して感染すると重症化する恐れがあり当事業により、市民の感染症防止への関心が高まったと評価できるため。
15	電子図書館システム電子書籍整備事業	①市民の生命と健康を守る	R2.2月～R3.3月	<p>新たな生活様式に対応するために、在宅での読書が可能となるよう電子図書館の充実を図る</p>	3,000	・市公式HP ・広報にっこう ・図書館HP	<p>【電子図書購入数】 314冊</p> <p>●効果 ・コロナ禍において、非接触型の電子書籍の増冊により電子図書館の充実を図り、安全安心な図書館サービスを提供できた。</p> <p>・年間電子図書の登録者数が前年比約200%となった。</p> <p>●課題 ・電子図書館を利用するには、新たに利用IDとパスワードが必要となり、高齢者等に向けた丁寧な周知が必要である。</p>	①	●評価の理由 非接触による貸出・返却により、全体の貸出数の底上げにつながり、若者の本離れを防ぐ効果もあるため。
16	医療機関支援事業	①市民の生命と健康を守る	R3.3月～R3.3月	<p>コロナ禍における市内の医療機関が行う救急医療等の体制や県の依頼によるPCR検査、ワクチン接種等の実施医療機関及び、感染症患者の受け入れ等に対する協力金の支給</p>	154,149	・医師会及び対象医療機関へ個別周知	<p>【支援実績】 病院群輪番制病院運営費追加支援(3医療機関)ほか、後方支援事業</p> <p>●効果 ・長期化するコロナ禍により負担が増加する医療機関への支援を行い、病院運営への負担軽減を図ることができた。</p> <p>●課題 ・医療機関ごとに、コロナ禍の影響に差があり、十分な支援策となっているか不明である。</p> <p>・コロナ病床を設置する医療機関と後方支援病院との受入可能な患者の病状等について調整が必要である。</p>	②	●評価の理由 事業実施への課題はあるが、病院運営への負担軽減を図れるため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
17	在宅介護オアシス支援施設新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	①市民の生命と健康を守る	R3.2月 ～ R3.3月	市内在宅介護オアシス支援施設に対して、感染症対策に要する費用を一部助成するもの ●助成対象 新型コロナウイルス感染症対策として要する消耗品や備品等 ●支給額 1施設あたり10万円	1,488	・事業者に直接通知	【申請件数】15施設 ●効果 ・助成による施設の負担軽減や施設運営を継続していく意識付けを図ることができた。 ●課題 ・短期間での事業実施となったため、購入物品の納品が間に合わない場合があった。	①	●評価の理由 緊急事態宣言下の自主的な閉所や通所を中止したことにより収入が減少した事業者があったため、感染防止用品の購入費用を助成することで感染防止を進め、また事業者支援の効果があったため。
18	行政事務サテライトオフィス環境整備	①市民の生命と健康を守る	R3.2月 ～ R3.3月	市職員がサテライトオフィス開設時にパソコンを使用できるよう、無線LAN機器の配備等の環境整備を行うもの。	2,387	—	【整備実績】 各行政センター(計4ヶ所) ●効果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止および業務継続のため、市職員が分散して業務を行うことができるサテライトオフィスを開設する環境が整備できた。 ●課題 ・必要に応じて他施設への拡大整備について検証が必要である。	①	●評価の理由 新型コロナウイルス感染拡大防止および行政事務の業務継続のためのサテライトオフィスの環境整備ができたため。
19	放課後児童健全育成事業	①市民の生命と健康を守る	R2.3月 ～ R3.3.31	小学校が臨時休業した際の放課後児童クラブ開所に係る費用に対する交付金。 ●対象 市内放課後児童クラブ(48クラブ) ●対象経費 臨時の開所に要した経費や、勤務時間外に職員が勤務時間外に消毒等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金等	46,372	・市内各放課後児童クラブ委託団体 へメールにて周知	放課後児童クラブ委託団体(8団体)へ交付 ●効果 ・医療従事者等のエッセンシャルワーカー及びひとり親家庭など仕事を休むことが困難な方の子どもの預かりを行えた。 ●課題 ・事業について、緊急事態宣言中であったため、様々な情報を周知する必要があったが、時間も短いなか、委託団体に対し、十分な説明を行うことができなかった。	①	●評価の理由 本交付金により、委託団体の安定した業務遂行に寄与することができたため。
20	銅山観光の感染対策物品購入	①市民の生命と健康を守る	R2.4月 ～ R2.11月	足尾銅山観光の感染防止策として施設内及び館内案内時に使用する感染防止物品を購入。	174	—	施設消毒用アルコール、手指消毒液、ビニール手袋、マスク、フェイスシールド購入 ●効果 ・令和2年度約60,000人の入坑者があったが、感染者・濃厚接触可能性者等の発生なく営業できた。 ●課題 ・特になし	②	●評価の理由 収入が激減する中で予期していなかった出費に際する補助であったため、当初予算では賅えなかった部分を実施できたため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目
①効果があった
②若干の課題があるが効果があった
③事業の必要性はあるが、課題がみられた
④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
21	新型コロナウイルス対策に係る就学援助対象世帯に対する食材配付事業	②市民の暮らしを支える	R2.5月 ～ R2.5月	学校の臨時休業に伴い、就学援助対象世帯の児童生徒に10kgの日光市産米を配付する。 ●対象 日光市立小中学校に通う要保護・準要保護世帯の児童生徒の保護者 ●配付食材 日光市産米 児童生徒1人あたり10kg ●配付方法 納入業者が直接保護者あてに配送	2,601	・市公式HP ・通知とともに発送	【配付実績】423件 ●効果 ・児童生徒に対する栄養補給、保護者への経済的支援が図られた。 ・学校休業による不安やストレスの軽減が図られた。 ●課題 ・現金での支給では、使ってほしいところに使われない可能性が否定できず、食品を配付することとしたが、アレルギーや品質管理など、食品については取扱いが難しい。	①	●評価の理由 臨時休校により給食が提供されない期間において、経済的に困窮している世帯の児童生徒に対する栄養補給及び保護者への経済的な支援につながったため。
22	学生生活応援事業	②市民の暮らしを支える	R2.6月 ～ R2.9月	新型コロナウイルスの影響で日光市への帰省を自粛している栃木県外在住の学生に食材を配布し、学生生活を応援する。 ●対象 就学のために栃木県外に居住する、日光市出身の大学生・大学院生・専門学校生・予備校生の中で、緊急事態宣言のため日光市内の実家への帰省を自粛している方。 ●応援物資 金谷ホテルベーカリーの商品(送料込みで5,000円程度のもの) ※主食となりえるもの、かつ、日光を感じてもらえるものとして選定。	3,073	・市公式HP ・新聞記事掲載 ・市公式LINE ・防災メール ・県LINE ・ラジオ	【配布実績】569件 ●効果 ・県外で生活し、帰省を自粛していた日光出身学生の生活を支援するうえで、学生にふるさとを感じてもらい精神的な支えとなった。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 受け取った学生から、多くのお礼のメッセージが届いていたほか、専用ページの閲覧数も多かった。SNSでの投稿でも高評価数が多かったため。
23	ひとり親家庭緊急支援給付金事業	②市民の暮らしを支える	R2.6月 ～ R3.3月	収入の減少したひとり親家庭に対し、児童一人当たり2万円を支給する。 ●対象 5月1日時点で日光市に住所を持つひとり親世帯で、以下の①・②のいずれかに該当する方 ①4月分の児童扶養手当の支給を受けた方 ②4月中に児童扶養手当を申請し5月から受給対象となる方	18,631	・市公式HP	【支給実績】児童928名 ●効果 ・新型コロナウイルスの影響を大きく受ける低所得のひとり親家庭に子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うことができた。 ●課題 ・児童扶養手当の支給基準を超えるひとり親家庭や、その他の一般家庭の児童に対しても市独自の給付金を支給して欲しい旨の声があった。	①	●評価の理由 子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うことができたため。
24	子どもの学習支援事業	②市民の暮らしを支える	R2.8月 ～ R2.8月	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内小中学校の休業期間において、学業の遅れが懸念される生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の実施。 ●対象者 市内の要保護・準要保護世帯に属する小学5年生から中学3年生までの児童・生徒	2,771	・対象世帯に通知	【参加者】延べ355名 ●効果 ・各教科でできなかった問題が解けるようになったり、学習習慣や学習方法の習得などの成長が見られた。 ●課題 ・短縮された夏季休業中(平日の日中)の実施だったため、保護者が送迎することが困難な児童生徒に対する送迎支援に多くの労力を費やした。	①	●評価の理由 短期集中の講習であったが、参加希望者全員を受け入れることができ、学校休業中の遅れを取り戻すとともに、学習習慣や学習方法の習得につながり、進学の可能性を高める一定の効果が得られたため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
25	市内小中学校修学旅行キャンセル料補助事業	②市民の暮らしを支える	R2.10月 ～ R2.12月	市の要請による臨時休業により、やむを得ず延期または中止した、市内小中学校の修学旅行キャンセル料相当分の補助 ●対象期間 令和2年4月11日～5月31日	383	・各学校へ通知	【申請実績】6校 ●効果 ・臨時休業により、やむを得ず修学旅行が中止となった教諭・生徒に対し、支援を行うことができた ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 臨時休業により、やむを得ず修学旅行が中止となった教諭・生徒に対し、支援を行うことができたため。
26	新成人支援事業	②市民の暮らしを支える	R3.1月 ～ R3.3月	令和3年1月に開催予定であった日光市成人式の対象者に対して、支援金支給及び地元特産応援品の送付を行うもの。 ●支援金 1人あたり2万円 ●応援品 1人あたり3500円程度の応援品 ●申請期間 1月26日(火)～3月22日(月)	17,467	・市公式HP ・新聞記事掲載 ・対象者へ個別案内 ・未申請者への再通知	【申請実績】694件 申請率91.2% ●効果 ・例年の成人式出席率(8割程度)とくらべ申請率が上回った。 ・日光ブランド認定品を送ることにより、新成人に改めて日光の良さを感じてもらうことができた。 ●課題 ・申請書方式であるため、対象者への100%支給が困難である。	①	●評価の理由 成人式の出席率を上回る申請数があったため。
27	学校教育活動再開支援事業	②市民の暮らしを支える	R2.7月 ～ R3.3月	学校再開時における感染症対策や子どもたちの学習保障支援等の学校教育活動再開に必要な経費への補助。 ●対象 日光市立の小学校、中学校 ●対象経費 消耗品費、備品費、通信運搬費、借損料等 ●補助上限額 児童生徒数や地域に応じて、1校当たり100万円から200万円。	39,917	・校長会で事業説明 各学校へメール送付	【補助実績】39校 ●効果 ・児童生徒及び教職員の感染症対策に必要な物品を購入することにより、感染防止の意識を高められたとともに、感染症対策しながら教育活動を実践できた。 ●課題 ・国の規定により、児童生徒数による補助上限額が設定されているが、日光市内においては、児童数が数十名の学校と二百名程度の学校間には補助上限額の差はなく、一部の学校には不公平感もあったように思われる。	②	●評価の理由 各学校で必要な経費が補助されたため、感染症対策の徹底や学習保障支援に役立てることができたと考える。但し、学校間で不公平感を感じるような補助上限額であったため、見直しが必要であるため。
28	学校臨時休業対策費補助金	②市民の暮らしを支える	R2.5月 ～ R3.3月	新型コロナウイルス感染症に係る小・中学校の臨時休業による学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合にその補助を行う。 日光市においては、既に発注していた食材にかかるキャンセル代が対象。 対象期間:令和2年3月2日～令和2年3月31日	3,101	—	支給実績 3社(パン業者2社、牛乳業者1社) ●効果 ・パンと牛乳について、既に発注している分のキャンセル代が発生したが、市及び国が負担したことにより、保護者の負担が軽減された。 ●課題 ・野菜等の地元業者に発注した分はキャンセルができたため対象にはならなかったが、食材を用意してしまっていた業者もあり、その食材の販売先を探すのに苦労したようであった。	②	●評価の理由 既に発注しているパンと牛乳についてキャンセル代が発生したが、市及び国が負担したことにより、保護者の負担が軽減されたため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
29	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	②市民の暮らしを支える	R2.4月 ～ R3.3月	特別支援学校等が臨時休業期間中などに新型コロナウイルス感染症防止対策等による電話等の代替サービスや学校休業日単価に切り替わることによる増加分、臨時休業に伴う営業時間前の支援増加分等のサービスを提供した場合の利用者負担分に対する助成。	142	・対象利用者がいる事業所へ通知	【支給実績】 10事業所(サービス利用者69名分) ●効果 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業の要請がされた際に、自宅等で1人で過ごすことができない児童の居場所の確保につながった。 ●課題 ・事業所において返金額の算出を行ったり、返金対応を行うのは事務手続きが煩雑かつ負担が大きいと考えられる。	②	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業の要請された際に、自宅等で1人で過ごすことができない児童の居場所の確保につながったため。
30	プレミアム付き共通商品券発行事業	③市内経済を支援する	R2.5月 ～ R3.3月	プレミアム付商品券の発行を行う。 ●発行総額 4億8,800万円 一般分(プレミアム20%) 3億8,400万円 宿泊施設専用券(プレミアム30%) 1億400万円 ●発行券 一般分:1,000円券10枚、500円券4枚計 12,000円分を1組として1万円で販売 宿泊施設専用:13,000円券1枚を1万円で販売 ●販売期間 令和2年9月1日～令和3年2月28日	80,013	・市公式HP ・広報にっこう ・チラシ ・新聞記事掲載 ・専用サイト ・日光商工会議所 ・足尾町商工会HP ・ポスター、のぼり旗	【販売実績】 一般分 32,000 / 32,000組 住宅取得者 1,380 / 1,380組 宿泊施設専用 2,895 / 8,000組 ●効果 ・飲食店の応援、地域経済の活性化につながった。 ・宿泊施設専用券により市内宿泊施設の利用促進につながった。 ・事前申込による引換券方式は密対策に効果があった。 ●課題 ・宿泊施設専用券については、国や県の施策と重複したことや緊急事態宣言による影響を受けたことから、国県の施策との調整が必要。	②	●評価の理由 事業者・消費者双方への支援となり、地域経済の活性化につながったが、宿泊施設専用券については、国や県の施策と重複したことから、完売には至らなかったため。
31	がんばれ日光プロジェクト支援事業	③市内経済を支援する	R2.6月 ～ R3.3月	事業者及び地域経済の活性化を図るため、下記イベント等の実施。 ①日光どんぶりグランプリ ②飲食店応援サイト ③探せ徳川埋蔵金 ④遊びつくせ日光チケット ⑤もったいない市 ⑥新型コロナ対策推進宣言	9,000	・市公式HP ・チラシ ・日光商工会議所 ・ホームページ ・トチペ広告 ・ラジオ ・専用サイト ・ポスター	・各イベントとも多くの参加があり、好評であった。 ・新型コロナ対策推進宣言 使用申請1,568事業者 ●効果 ・テイクアウト等販路拡大や新規顧客開拓を含め、感染対策の取り組みを進めつつ、地域経済の活性化につながった。 ・各事業者が取り組む対策のPRを図ることができた。 ●課題 ・コロナ感染症の状況や緊急事態宣言により、事業の中止等をせざるを得ない状況があった。	①	●評価の理由 緊急事態宣言やGoToトラベルの一時停止などにより事業実施に影響はあったものの、事業は概ね好評であったため。
32	シティプロモーション事業	③市内経済を支援する	R2.8月 ～ R3.3月	・WEB等を活用し、日光市への来訪を促進するため、以下を実施する。 (1)キャッチコピーの制作、特設サイトの作成 (2)検索サイトYAHOO!Japan、google!に加え、facebook、InstagramなどのSNSに、特設サイトのWEB広告を掲載 ●対象 東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県在住者	4,583	—	【特設サイトへの誘導実績数】48,806件 ・当初の目標数(10,000件/月)を達成することができた。 ●効果 ・特設サイトへ効果的に誘導することにより、観光振興事業に係る誘客促進を図ることができた。 ●課題 ・購買に繋がる可能性は、広告表示による誘導よりもリスティング広告による誘導の方が高いと思われるが、検索ワードの競合が多く、年末にかけて単価が高騰する傾向が見られた。そのため、クリック数の推移等を注視しながら、広告表示とリスティング広告のバランスを随時調整する必要があった。	①	●評価の理由 コロナ禍において、対面的なシティプロモーションが展開できないなか、チラシ・パンフ等による広告と比べ、低価格でより多くの人に効果的な情報を届けることができたため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
33	地域公共交通等支援事業(バス、タクシー)	③市内経済を支援する	R2.7月～R3.3月	栃木県緊急事態措置の下、公共交通事業者として事業継続に努めてきた交通事業者に対し、今後の事業継続に向けた支援を行う。 ●対象事業者 市内に本店又は営業所を有する事業者で、令和2年4月18日から5月31日までの間、事業を継続していた事業者。申請日時点で休業又は廃業をしておらず、今後も事業継続の意思がある事業者 ●対象車両 申請日時点において保有する車両。ただし、5月31日時点における登録車両数が上限 ●支援金額 バス1台5万円、タクシー1台2万円	8,560	・市公式HP ・広報につこく ・チラシ ・新聞記事掲載	【申請実績】20件 ●効果 ・利用客が激減している中で、車両の維持経費などの固定費に充当することができたという声もあり、事業継続に寄与した。 ・県の事業者運行緊急支援金との相乗効果が見受けられた。 ●課題 ・今後の感染状況によっては、利用客の減が考えられるため、市内交通事業者にとっては、厳しい状況となることも想定される。	①	●評価の理由 栃木県緊急事態措置という特殊な状況下において、県による事業者運行緊急支援金との相乗効果もあり、事業の継続支援において効果があったため。
34	ワーケーション実施支援事業	③市内経済を支援する	R2.8月～R3.3月	民間の実施するワーケーション事業推進支援のため、宿泊代、利用料の一部を助成する。 ●対象 平日2泊以上の宿泊をする企業 ●助成額 1泊当たり上限5,000円(2泊以上最大4泊まで)	127	・市公式HP ・新聞記事掲載 ・記者会見 ・関連会議や宿泊施設を通じて周知	・支給申請実績:3件 ・延べ実施人数:16人 ●効果 ・令和2年度は、実証実験としての事業実施が主であったが、利用者から「自然の中で働くことができ、リフレッシュした」など、良い評価をいただいた。 ●課題 ・業種によって1泊2日のワーケーションが多いため、補助の利用対象の拡充、宿泊施設だけではなく、コワーキングスペースの整備、観光アクティビティのコンテンツ開発の必要がある。	②	●評価の理由 令和2年度は、実証実験としての事業実施が主であったが、補助内容の拡充要望やワーケーション推進のためのコワーキングスペース整備、観光アクティビティのコンテンツ開発、制度の周知方法の改善も必要であるため。
35	キャッシュレス消費活性化事業	③市内経済を支援する	R2.8月～R3.3月	キャッシュレス決済サービスPayPayを活用した消費者還元キャンペーン「冬の日光! Let's キャッシュレス! 最大20%戻ってくるキャンペーン」を実施。 ●期間 ①12月1日～12月31日 ②2月1日～3月31日 ●ボーナス付与上限 ①上限1,000円/1回、5,000円/期間 ②上限1,000円/1回、10,000円/期間 ●対象 市民及び観光客等 ●対象店舗 大手チェーンを除くPayPay加盟店	29,248	・市公式HP ・広報につこく ・チラシ ・新聞記事掲載	【キャッシュレス決済加盟実績】 ・キャンペーン実施前と比べ500箇所以上(約1.6倍) ・12月キャンペーン時ボーナス付与実績:約7,000千円 ●効果 ・事業者の加盟数増や、市民の利用者数、一人当たりの決済回数、決済金額が大幅に増え、感染対策を含めたキャッシュレスの推進とともに、消費活性化に効果があった。 ●課題 ・対象店舗の制限をつけたことで、使い勝手が悪いといったご意見があった。 ・高齢者が多い日光市では、そもそもスマートフォン及び、決済アプリなど時間をかけて普及を図る必要がある。	①	●評価の理由 国の「GOTOキャンペーン」の一時停止や緊急事態宣言の再発令など感染拡大に対する不安がまん延する中、感染対策として効果のあるキャッシュレス決済が事業者、市民双方に普及が進んだため。
36	2DAYパスポート発行事業	③市内経済を支援する	R2.8月～R3.3月	観光産業の復興を図るため2種類のパスポートを販売。 ①日光・奥日光まんきつ2DAYパスポート 対象施設:日光東照宮、日光山輪王寺等 12施設 パスポート発行数:8,000冊 販売価格:2,200円 利用期間:R2.9.15～R2.11.30 ②日光・鬼怒川テーマパーク2DAYパスポート 対象施設:日光江戸村、東武ワールドスクウェア等 9施設 パスポート発行数:10,000冊 販売価格:5,200円 利用期間:R2.9.15～R3.1.13	56,931	・東武鉄道関連周知(ポスター、HP、会報誌、東武トップツアーズ店舗、会員向けDM、SNS) ・市特設サイト	【販売実績】 ①日光・奥日光まんきつ2DAYパスポート:7,144冊 ②日光・鬼怒川テーマパーク2DAYパスポート:2,761冊 ●効果 ・平均利用施設が、①5.3施設、②4.4施設であったことから、周遊性の向上、滞在時間の延長に繋がり、販売による誘客に一定の効果があった。 ●課題 ・旅行前での販売に力を入れていたが、日光・奥日光まんきつ2DAYパスポート事業では、現地での販売数が7割であったため、プロモーションや販売方法など旅前でお客様に購入していただけるような仕組みについて検討する必要がある。	②	●評価の理由 日光・奥日光まんきつ2DAYパスポートについては、約9割の販売数を達成出来たが、日光・鬼怒川テーマパーク2DAYパスポートについては、販売数が3割弱と伸び悩んだため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
37	観光貸し切りタクシー利用促進事業	③市内経済を支援する	R2.7月 ～ R3.3月	観光の復興を図るため、観光客に対して市内貸し切りタクシーチケットを販売。 ●販売期間 令和2年9月19日～令和3年3月31日 ※令和3年度に事業費の一部を繰越し、継続実施。通算実施期間としては、7月31日まで実施。また、繰越分を含めた総事業費は20,450千円。 ●販売場所 観光協会支部または各駅インフォメーションセンター ●内容 1枚で1時間(6,760円分)使えるチケットを3,000円で販売 ●購入制限 3枚以上5枚以内	12,950	・チラシ ・ポスター ・市特設サイト ・観光協会HP など	【チケット販売実績】3,720枚 ※繰越分を含めた総販売実績は5,654枚 ●効果 ・「バスを利用するより安心できる」などの声もあり、コロナ禍におけるニーズを捉えた事業として効果的であった。 ・R3.1月の緊急事態宣言等の影響もあったが、2/10までの時点で利用率約80%となっている。 ●課題 ・今後の感染状況を見極めながら、国の旅行喚起策などとタイミングを合わせた周知強化が必要となる。	①	●評価の理由 Withコロナに向けた新たな旅行形態、また市内周遊促進の点からも、少人数で移動可能なタクシーに着目した政策は効果的であったため。
38	新型コロナウイルス対策観光協会支援事業	③市内経済を支援する	R2.7月 ～ R3.3月	(一社)日光市観光協会にて、下記事業を実施するための補助金。 ① NIKKO健康でけっこうバッジ事業 ② 誘客、宣伝用ポスター等制作事業 ③ 日光御湯印事業 ④ 温泉味くらべ事業 ⑤ 大人の世界 試飲で楽々事業	15,640	・チラシ ・ポスター ・市特設サイト ・観光協会HP	①2パターンのバッジ、各10,000個制作 ②各種ポスター21,670枚作成 ③協力店舗数:75件 ④協力店舗数:38件 ⑤協力店舗数:5件 ●効果 ・実施事業がメディアで取り上げられ、誘客に向けたPR効果が得られた。また、「新しい温泉施設を利用した。(温泉味くらべ)」などの声から、市内の周遊に繋がった。 ●課題 ・感染状況により効果を得られない場合があるため、オンラインを積極的に活用した仕掛けや情報発信等が必要。	①	●評価の理由 各事業とも、R2年内の利用が80～90%であり、メディアによる注目や利用者の声などからも、誘客喚起に繋がったと評価できるため。
39	教育旅行等支援事業	③市内経済を支援する	R2.9月 ～ R3.2月	観光の復興を図るため、修学旅行や遠足等において、日光市内の宿泊施設及びガイド等を利用した栃木県内の小中学校に対する助成。 ●宿泊費補助 市内の宿泊施設に宿泊した児童、生徒、教員に対し、一人あたり1泊2,000円を助成。(補助上限額30万円) ●ガイド補助 二社一寺殿堂案内等のガイド料金の実費負担相当額の1/2を助成。(補助上限額5万円)	5,331	・市公式HP ・栃木県内の教育委員会、小中学校及び栃木県旅行業協会へ周知	【宿泊費補助】38校 2,263人 【ガイド補助】82校 ●効果 ・GOTOキャンペーンの影響で、教育旅行での宿泊予約が取れず宿泊費補助の利用は少なかったが、遠足時の二社一寺殿堂案内等のガイド等支援の利用が多くあった。 ・首都圏への修学旅行が中止となり落胆していた生徒のいい思い出作りになったとの声があった。 ●課題 ・新型コロナウイルス感染症の対策に関する問い合わせが多く、学校や保護者は安全安心な場所を旅行先に選定しているため、受け入れ態勢の強化が必要	②	●評価の理由 宿泊施設はGOTOキャンペーンにより需要が回復しつつあったが、ガイド事業者への支援には繋がらなかった。当事業により、県内小中学生が日光を訪れ様々なガイドを利用したことにより、ガイド事業者の稼働率が向上し一定の効果があったため。
40	地域公共交通等支援事業(野岩鉄道、わたらせ渓谷鉄道)	③市内経済を支援する	R3.1月 ～ R3.3月	市民の移動手段の確保及び維持のため、第三セクター鉄道事業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために実施する余裕運行に対する支援金を支給する。	25,079	・事業者へ直接通知	【申請件数】2件 ●効果 ・利用客が激減している中でも減便することなく、市民の移動手段を確保することができた。 ・沿線自治体の協調により支援を行ったことによる相乗効果も得られた。 ●課題 ・今後の感染状況によっては、引き続き利用客の減が考えられるため、第三セクター鉄道事業者にとっては、厳しい状況となることも想定される。	①	●評価の理由 緊急事態宣言により、利用客の大幅な減少があったため、県を含む沿線自治体と協調した支援は、経営の安定化に大きく寄与したため。

①新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金充当事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
41	日光手打ちそばめぐり開催事業	③市内経済を支援する	R2.11月 ～ R3.3月	日光で手打ちそばを提供する店舗を巡るスタンプラリーの実施。参加そば店44店舗のうち、3店舗でスタンプを集め、応募すると抽選で豪華賞品が当たる。3店舗目のお店で応募すると、先着で参加賞をプレゼント。 ●実施期間 R2.11.14～R2.12.27	3,998	・市公式HP ・チラシ ・ポスター ・新聞折込チラシ ・フリーペーパー掲載	【応募数】1,442口 ●効果 ・参加店からスタンプラリーでお店を回っている人が多くいるとの意見が多数あった。 ・初めて来店する客が目立ったなど、「日光の手打ちそば」の魅力の発信に繋がった。 ●課題 ・市内に約100店舗あるそば店のうち、44店舗の参加にとどまった。 ・参加店の混雑時における応募用紙回収が手間だという意見があった。	②	●評価の理由 参加店舗は約半数であったものの、参加店舗を対象にアンケートを実施した結果、前年同期より来客数及び売り上げが伸びたとの意見が多数あったため。
42	新型コロナウイルス感染症対策観光PR事業	③市内経済を支援する	R2.6月 ～ R3.3月	栃木県内及び首都圏に向けての観光PRとして下記事業の実施 ①共同通信PRワイヤー配信事業 ②東京都観光プロモーション広告事業(シネアド広告) ③栃木県民向け観光宿泊PR広告掲載事業(新聞広告) ④とちぎの観光エールクーポン広告掲載事業(クーポン券付き広告)	4,896	—	①2DAYパスポート事業のほか、多くの配信を行うことにより、全国紙や地方紙、雑誌等の幅広いPRができた。 ②観客動員数が798万人を超える映画での広告により、多くの人へ日光市のPRを図れた。 ③県民をターゲットにしたPRであるため、下野新聞へ見開き2ページの掲載 ④とちぎテレビ発行のパンフレット(発行部数10万部)へ掲載 ●効果 ・報道機関やWEBメディアへの露出を増やすことができた。 ●課題 ・効果的な発信方法やターゲット地域などの検討が必要。	①	●評価の理由 大ヒット映画でのシネアド広告や共同通信社PRワイヤーを活用した情報発信など、当市の魅力を幅広く発信できたため。
43	観光施設運営事業(ワーケーション施設整備)	③市内経済を支援する	R3.2月 ～ R3.3月	国民宿舎かじか荘において、ワーケーションによる長期間滞在が見込まれるためランドリールームの整備や洗濯機及び乾燥機、備品の購入等のワーケーションに対応するための施設整備。 ●整備内容 洗濯機、乾燥機各2台 ワーキングテーブルセット8台、空気清浄機15台等	2,951	—	想定する効果、課題 ●効果 ・企業における新しい働き方としてのワーケーションを推進することで、新たな観光客の誘客及び感染症対策に対して効果がある。 ●課題 ・ターゲットの選定及びターゲットとした利用者層に向けた効果的なPRの実施	②	●評価の理由 ワーケーションに必要な環境整備を行ったことにより、実際に企業が試験的な宿泊をしている。今後、かじか荘をワーケーションとして利用し得るターゲットを絞り込み、効果的なプロモーションを行うことが課題となる。

②その他の事業

全体評価項目	
①効果があった	②若干の課題があるが効果があった
③事業の必要性はあるが、課題がみられた	④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
1	代替医師派遣等支援事業	①市民の生命と健康を守る	R2.7.1 ～ R3.3.31	市が行う事業等に従事した医師・歯科医師が、その事業等に従事したことによって新型コロナウイルスに感染し、本来の診療所等の診察ができなくなった場合、引き続き診療所等が運営できるよう医師を確保するために必要な経費等を支援する。 ●支援期間 PCR検査陽性者となった日から退院又は療養解除となった日まで ●支援額 ①医師派遣の場合 1人1時間当たり 15,600円(上限)×診療時間 ②医師確保ができない場合 1施設 1,000千円(上限)	—	・上都賀郡市医師会及び日光市歯科医師会を通じて周知。	市が実施する事業に従事した医師・歯科医師が、新型コロナウイルス感染症に感染した事例なし。 ●効果 ・市の支援制度があることにより、医師等が安心して市の事業への協力をいただくことができた。 ●課題 ・医師及び歯科医師の感染は、その影響が大きく、市の事業を実施する際には、感染防止対策の強化を図り、継続実施が可能な体制を構築していく必要がある。	①	●評価の理由 市の支援制度があることにより、医師等が安心して市の事業への協力をいただくことができたため。
2	保育施設の備品購入	①市民の生命と健康を守る	R2.4.1 ～ R3.3.31	市内保育施設における感染対策への支援を実施する。 ●対象 市内各保育施設(公立13施設・民間保育施設14施設) ●対象経費 感染予防・拡大防止の実施するために必要な備品・消耗品の調達、及び施設内の消毒を実施する際の時間外経費(かかり増し部分)等	13,420	・市内全幼児教育施設へメールにて周知	【活用実績】市内公立13施設・民間保育施設14施設 ●効果 ・市内各保育施設において、施設内の日々の消毒及び、お預かりする乳幼児及び施設従業員の感染症対策などを実施することで、預ける側の保護者の安心・信頼を確保することができた。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 感染症対策を目に見える形で実施できたため。
3	放課後児童クラブの備品購入	①市民の生命と健康を守る	R2.4.1 ～ R3.3.31	市内放課後児童クラブにおける感染対策への支援を実施する。 ●対象 市内放課後児童クラブ(48クラブ) ●対象経費 事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な経費。	7,152	・市内各放課後児童クラブ委託団体へメールにて周知	【活用実績】市内放課後児童クラブ48クラブ ●効果 ・マスクの着用や消毒業務の拡充に繋がるとともに、空気清浄機等の購入にも繋がりと、感染症対策としての取り組みを積極的に実践してもらうことができ、感染拡大防止の促進が図られた。 ●課題 ・当該事業については、メールでの周知を行ったが、緊急事態宣言下において、感染症にかかる膨大な量の情報提供を行っている最中の周知となり、時間も短く、委託団体に対し、十分な説明を行うことが難しかった。	①	●評価の理由 委託団体の安定した業務遂行に寄与することができたため。
4	総合案内窓口・コールセンターの設置	①市民の生命と健康を守る	R2.5.8 ～ R2.8.20	総合案内窓口及びコールセンターを設置し、市民からの新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせや特別定額給付金の問い合わせに対応する。	—	—	【問い合わせ・相談件数】約2,900件 ●効果 ・新型コロナウイルスという未曾有の事態に相談窓口を設置することで市民の安心につながった。 ●課題 ・設置までが短時間であったため、特別定額給付金をはじめとする様々な制度内容を説明するスキルやツールの準備が不完全であったものの、日を追って充実を図れた。	①	●評価の理由 特別定額給付金をはじめとする様々な問合せに対応できたため。

②その他の事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
5	ニコニコ子育て電話相談	①市民の生命と健康を守る	R2.4.27～	<p>新型コロナウイルス感染症対策による学校休業が続く中で、子育てに携わる保護者の不安を取り除くため、電話相談窓口を設置する。</p> <p>●設置場所 地域子育て支援センター 日光親子ふれあいひろば 鬼怒川親子ふれあいひろば</p>	—	<p>・市公式HP ・日光市子育て支援サービスガイドブック掲載</p>	<p>【相談実績】 地域子育て支援センター 8件 日光親子ふれあいひろば 0件 鬼怒川親子ふれあいひろば 5件</p> <p>●効果 ・相談できる窓口があるということが安心感につながっている。</p> <p>●課題 ・実績が少なかったため、周知方法を検討する必要がある。</p>	②	●評価の理由 件数は少なかったものの、相談者の安心につながったため。
6	市内高校へのマスク配布	①市民の生命と健康を守る	R2.5.18～ R2.5.20	<p>市内業者等から寄付を受けたマスク2,000枚を活用し、市内高等学校等にマスクを配布する。</p>	—	・通知とともに直接持参	<p>【配布実績】 今市高等学校 900枚(生徒数596名) 今市工業高等学校 600枚(生徒数382名) 今市特別支援学校 250枚(生徒数94名) 日光明峰高等学校 250枚(生徒数137名)</p> <p>●効果 ・配布時はマスク不足が続く時期であったため、各高校等の負担軽減につながり、各学校長から感謝の言葉をいただいた。 ・学校再開のタイミングでの配布ができたため、効果的な感染対策が図られた。</p> <p>●課題 ・特になし</p>	①	●評価の理由 市内事業者から寄付をいただいたマスクを有効に活用することができ、市で配布を行っていない市外からの生徒等の感染対策にも効果があったため。
7	感染予防対策セミナー	①市民の生命と健康を守る	R2.7.15～ R2.7.17	<p>正しい感染症の知識と各業種に合わせた対策について学び、対策を適切に行えるようするためのセミナー開催</p> <p>●実施主体 商工会議所、足尾商工会</p> <p>●講師 丸石製薬(株)感染対策コンシェルジュ</p>	—	<p>・商工会議所(広報誌「杉並木」同封)、足尾商工会を通じて周知</p>	<p>【開催実績】 4会場で合計4回実施 117名参加</p> <p>●効果 ・参加者は、積極的に聞き入り、質問も活発に出されており、GoToトラベル開始前に、正しい知識を得て、感染対策に臨むことができた。</p> <p>●課題 ・受診方法や疫学調査、人権問題など講演内容の拡充が必要である。 ・自治会等の小規模での講演希望への対応が必要がある。</p>	①	●評価の理由 GoToトラベル開始前に、正しい知識を得ることができ、各事業所の感染対策の一助となったため。
8	初心者向けスマホ教室	①市民の生命と健康を守る	R2.8.20～ R2.11.20	<p>初心者向けのスマホ教室を各地域で実施する。</p> <p>●内容 ・マップアプリによるスマートフォンの基本操作、LINEによるビデオ通話等、PayPayの使い方、PayPayのキャンペーン概要、県LINEアカウント「パーソナルサポート」、接触確認アプリ「COCOA」、防災メールの紹介 ・各会場には相談ブースを設置。参加者以外も含めスマホに関する相談を受け付ける。</p> <p>●講師、スタッフ ソフトバンクグループによる無料派遣を活用。</p>	—	<p>・市公式HP ・広報にっこう ・チラシ ・新聞記事掲載</p>	<p>【開催実績】延べ参加者 130名 今市地域4回、日光地域2回、藤原地域3回、足尾・栗山地域各1回 計11回</p> <p>●効果 ・複数回参加された方もいるなど、内容は関心を引き出すものであった。 ・教室終了後に相談が多くあり、スマホや各サービスの普及啓発に効果があった。</p> <p>●課題 ・スマホ使用の慣れには継続した教室が必要。 ・人によって聞きたいことや、わからない箇所が違うため、一律の教室では個々の差が生まれてしまう。</p>	②	●評価の理由 非常に効果のある事業だが、限られた人数のみでの教室実施であったため、関心の高い人のみの参加にとどまってしまっていたため。

②その他の事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
9	実地指導(飲食店等見回り)	①市民の生命と健康を守る	R2.9.4 R3.1.21 ~ R3.2.17	感染拡大防止のために感染防止対策の呼びかけ及び営業時間短縮の協力の呼びかけを実施する。 ①R2.9.4 地区:鬼怒川温泉駅周辺 対象:飲食店等 ②R3.1.21~R3.2.17 地区:市内全域 対象:20時以降まで営業している飲食店	-	-	【呼びかけ実施店舗数】 約150店舗 ●効果 ・各店舗の対策状況及び県・市の取組がPRできた。また、関係団体と共同で行うことにより情報の共有および目的の共有認識が図れた。 ●課題 ・広域なため、地域によっては呼びかけに時間差が発生してしまった。	①	●評価の理由 訪問した各店舗は自発的に感染対策を行っており、行政と事業者の感染予防の共通認識と同時に協力金などの県・市の取組の周知も図れたため。
10	新型コロナウイルス感染症発生時における任意によるPCR検査事業	①市民の生命と健康を守る	R3.1.4 ~ R3.3.31	新型コロナウイルス感染症患者が発生した市内事業所・学校・保育施設・高齢者施設その他施設の従業員や入所者等を対象に、保健所が実施する行政検査の対象にならなかった者に対し、唾液によるPCR検査の実施する。	217	・市公式HP ・広報にっこう ・チラシ ・新聞記事掲載 ・日光商工会議所 ・広報誌付録	【検査実施件数】 1件6名(すべて陰性) ●効果 ・受検したことで安心を得られたとの声があった。 ・事業開始当初、問い合わせが多数あり、関心の高さも伺われた。 ●課題 ・唾液検査であるため、年少児や高齢者等施設入所者には対応できない場合がある。 ・感染症患者が発生し、疫学調査後に希望者のとりまとめ等を経て申込となるため、発生してから、当検査の結果判明まで約1週間程度要してしまう。 ・対象とならない者が安心のための受検要望もある。	②	●評価の理由 当事業があることで、事業所等の安心感につながっているため。
11	感染症患者搬送装置購入事業	①市民の生命と健康を守る	R2.9.29 ~ R3.1.15	救急隊員や医療従事者の感染症患者搬送時に罹患すること防ぐため、陰圧式感染症患者搬送装置の導入する。 ●整備内容 感染症患者搬送装置(陰圧式フィルター) 3台 ●配置箇所 今市・日光・藤原消防署に各1台	5,300	・医療機関等関連施設へ導入の周知	【導入後の使用搬送実績】 1件 ●効果 ・医療機関職員や救急隊員に対して感染症患者搬送時の安心感を与え、緊急医療体制の崩壊を防ぐ効果がある。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 感染症の原因となるウイルス・細菌は目に見えないため、医療従事者や救急隊員の感染症に対する精神的負担の軽減と感染拡大防止に効果があったため。
12	納税等の徴収猶予	②市民の暮らしを支える	R2.4.30 ~ R3.2.1	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に納付が困難となっている市税等及び各種使用料について、支払い期限を延長する。 ●対象 令和2年2月以降の任意の期間(1カ月以上)において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少している個人、法人。 ●内容 市税等:令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来するものについて最大1年間猶予 使用料:令和2年5・6月請求分の支払い期限を最大4か月猶予。 ※担保、延滞金なし	-	・市公式HP ・広報にっこう ・チラシ	【猶予実績】 市税等:198件 住宅使用料:2件 し尿汲取手数料:0件 上水道料金:30件 下水道使用料:24件 ●効果 ・新型コロナウイルスの影響により、収入減となった方への支援を図ることができた。 ・特例により既存猶予制度の拡充が図れたことで、柔軟な対応が可能となった。 ●課題 ・支払いを猶予したことにより、負担の軽減は図れたが、一時的なものであり、経済状況の回復が必要である。	②	●評価の理由 一時的な措置であり、今後の経済状況の回復がなければ、今後も支払いが困難となるが、厳しい状況である市民、法人に対し納税等の時間的猶予を認め、暮らしを支えることができたため。

②その他の事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
13	水道料の減免(2月分、6~9月分) 6~9月	②市民の暮らしを支える	R2.6.18 ~ R2.9.17	在宅時間の長期化による水道使用量の増加等への支援として水道基本料金の減免を実施 ●対象者 水道を使用している全契約者。 ●対象料金 R2.6月~9月請求分の水道基本料金	歳入減 98,701	・市公式HP ・チラシ ・新聞記事掲載 ・ラジオ	【減免件数】 143,485件 ●効果 ・学校休業や在宅勤務などにより水道使用量が増加している中での家計への支援や休業している観光施設等に対して経営の負担軽減を図ることができた。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 コロナ感染症拡大の影響により、宿泊客数の減少、休業など収入が減少している中での負担の軽減の支援ができたため。
14	奨学金貸付制度の拡大	②市民の暮らしを支える	R2.5.22 ~ R3.3.31	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い困窮している学生を支援するため奨学金貸付制度を拡大。 ①緊急一時貸付枠の創設 貸与額:30万円(高校等は10万円) ②所得要件緩和 従来の前年度所得金額による貸付から家計急変後の所得見込みでの貸付とした ③償還期間延長 延長申請書の提出により、償還年数を従来の貸付期間の3倍以内から4倍以内へ延長した。(大学等12年⇒16年)	2,900	・市公式HP ・チラシ	【①緊急一時貸付金件数】 11件 【②所得要件緩和件数】 0件 【③返済期間延長件数】 4件 ●効果 ・利用者から、「大変助かった」との意見があった。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 生活困窮により、一時金貸付の申請があった者及び返済期間の延長の申請があった者全員に対し、必要な支援ができたため。
15	住居確保給付金	②市民の暮らしを支える	R2.4.30 ~ R3.3.31	離職、廃業または本人の都合によらない就業機会等の減少により経済的に困窮し、住居を失う恐れがある方に対して、家賃相当分の給付金。 ●支給額 家賃相当額(生活保護住宅扶助特別基準額を上限とする) ※月収が基準額以下であることや金融資産や求職活動などの要件あり。 ●支給期間 原則3か月間(延長可。最長9か月)	4,102	・市公式HP ・広報にっこう	【支給実績】 50世帯 ●効果 ・離職、廃業または本人の都合によらない就業機会等の減少により経済的に困窮し、住居を失う恐れのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより、住居及び就労機会等の確保を図ることができた。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 支援期間中に支給不要となった世帯や支給期間を延長しなかった世帯が約84%あり、最後のセーフティネットである生活保護に至ることなく、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した世帯の生活再建を果たす効果があったため。
16	利用者負担額減免事業	②市民の暮らしを支える	R2.6.15 ~ R2.8.25	新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請期間中において、利用しなかった日数分の保育料減額の実施 ●対象: 民間保育園、民間認定こども園及び地域型保育事業所に通う児童の保護者	3,024	—	【減免実績】 民間保育園及び公立地域型保育事業所 429件 【施設への追加交付額】 民間認定こども園及び民間地域型保育事業所 114件 ●効果 ・利用日数に応じて利用者の負担を軽減することができた。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 保護者から金額等に関する不服申出などがなかったため。

②その他の事業

全体評価項目

①効果があった

③事業の必要性はあるが、課題がみられた

②若干の課題があるが効果があった

④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
17	中小企業振興資金保証料助成事業	③市内経済を支援する	R2.4.1 ～ R3.3.31	日光市制度融資を利用した事業者に対し、本来は事業者が栃木県信用保証協会に対して支払う信用保証料を、市が全額助成する。	7,233	・市公式HP ・広報にっこう ・チラシ ・市内金融機関、日光商工会議所、足尾町商工会を通じて周知	【助成実績】 110件 ●効果 ・借入の際の負担がかなり軽減され、事業者の資金繰り支援として効果的であった。 ●課題 ・県の新たな制度融資パワーアップ資金の創設など、支援策の重複がみられた。 ・コロナ禍の中、市制度融資活用促進に向けては、融資限度額の引き上げや金利の見直し等を検討する必要がある。	①	●評価の理由 市内中小企業者の資金繰り支援のため、この助成制度は欠かせないものである。また、県のパワーアップ資金が運用される前は多くの事業者に活用されたため。
18	中小企業振興資金(災害対策資金)の利率引き下げ	③市内経済を支援する	R2.3.12 ～	市内の中小企業等の経営安定のため、日光市制度融資「災害対策資金」を適用することとし、さらに市内各金融機関の協力により利率を大幅に引き下げる。 ●利率 現行：5年以内1.4%、7年以内1.7% 新型コロナウイルス対策：5年以内1.0%、7年以内1.2%	—	・市公式HP ・広報にっこう ・チラシ ・新聞記事掲載 ・市内金融機関、日光商工会議所、足尾町商工会を通じて周知	【融資実績】 32件 / 236,300千円 ●効果 ・利率を引き下げるにより事業者の返済負担がかなり軽減され、資金繰り支援として効果的であった。 ●課題 ・県の新たな制度融資パワーアップ資金の創設など、支援策の重複がみられた。 ・コロナ禍の中、市制度融資活用促進に向けては、融資限度額の引き上げや金利の見直し等を検討する必要がある。	①	●評価の理由 市内中小企業者の資金繰り支援のため、この助成制度は欠かせないものである。また、県のパワーアップ資金が運用される前は多くの事業者に活用されたため。
19	水道料の減免(2月分、6～9月分)2月	③市内経済を支援する	R2.6.8 ～ R3.3.31	宿泊者数等の減少や休業等の大きな影響を受けている観光事業者等への支援として水道基本料金・超過料金の減免・還付を実施 ●対象者 R2.2月請求分の水道使用量が250㎡以上の「ホテル、旅館、観光施設、飲食店、物産店」。 ●対象料金 R2.2月請求分の水道基本料金・超過料金	33,079	・市公式HP ・チラシ ・新聞記事掲載 ・ラジオ	【減免件数】 106件 ●効果 ・休業などによって、収入が減少している観光施設等に対して経営の負担軽減を図ることができた。 ●課題 ・減免の対象が全ての観光施設を対象としていないため、対象拡大の検討が必要である。	①	●評価の理由 コロナ感染症拡大の影響により、宿泊客数の減少、休業など収入が減少している中での負担の軽減の支援ができたため。
20	飲食物産展応援プロジェクト「#おうちで日光飯」	③市内経済を支援する	R2.5.15 ～	市内事業者のテイクアウトや市産品を活用した料理等の情報について、SNSでの投稿促進や市公式HP上での特設サイトの作成、チラシ作成等の実施。	—	・市公式HP ・チラシ ・市職員による情報発信	【SNS投稿件数】 229件 【HP高評価数】 188件 ●効果 ・外食の自粛により大きな影響を受けている中で、市内飲食事業者によるテイクアウトの取り組みを支援することができた。 ●課題 ・「感染防止」と「経済」との両輪がまだ社会に馴染んでおらず、大々的な周知をすることが難しかった。	①	●評価の理由 3か月でチラシ約1,000枚を配り切るなど、外食が自粛されている中で多くの関心を集めることができたため。

②その他の事業

全体評価項目	
①効果があった	②若干の課題があるが効果があった
③事業の必要性はあるが、課題がみられた	④あまり効果が得られなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(見込み)(千円)	周知方法	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
21	日常生活での花きの活用促進	③市内経済を支援する	R2.7.28 ～ R3.3.31	公共施設等での花き装飾費用に対する負担金 ●実施団体 花咲くとちぎ推進協議会	218	・市公式HP ・新聞記事掲載	【装飾実績】 本庁舎エレベーター前にフラワーアレンジメントを装飾し、毎週入替えを行った。 ●効果 ・需要が落ち込んだ花きの活用を図ることで、花きの需要増及び地元産の花きのPRに一定の効果があり、来庁者が鑑賞、写真撮影を行う等の様子も伺えた。 ●課題 ・花きの需要増をどのように維持、向上させていくのか検討が必要である。	①	●評価の理由 花きの産地を示したプレートを同時に飾ることにより、地元産の花き等のPR効果があったと考えられるため。
22	防災メール、市LINE、防災無線、防犯パトロール車等による啓発	—	R2.4.10 ～	新型コロナウイルス感染症に係るお知らせ(市長メッセージ、市の基本方針、県の警戒度、支援策、人権対策など)を様々な手段により周知を行うため、チラシ配布、防災メール及びLINE、防災無線、防犯パトロール車、広報にっこうなどを活用し周知啓発を実施。	—	—	・支援策の紹介、ウイルスの基礎知識、受診方法、人権対策などのチラシを配布するほか広報にっこうにより周知を行った。 ・感染拡大防止のための注意喚起や市長メッセージ等を防災メール、LINE、防災無線、防犯パトロール車による広報放送などあらゆるツールを用いて啓発を行った。 ●効果 ・市内で感染患者が出ていない状況においても、定期的に注意喚起を行うことやチラシなどで常時見ること、市民の感染予防への意識の啓発に効果があった。 ●課題 ・防災無線については、緊急事態宣言時などの頻繁な放送により、若干の苦情の声も寄せられた。	①	●評価の理由 様々な方法を活用し、市民に幅広く情報を伝えることができたため。
23	市長動画メッセージ	—	R2.4.10 ～	新型コロナウイルス感染症に関する各種情報(感染防止対策、市や県の対応方針、市の支援策、人権対策など)を市民に正しく、迅速に周知するため、市長メッセージを動画で撮影し、YouTubeへの投稿と併せ、市HPや各SNSを活用し広く周知を行う。	—	・市公式HP ・チラシ ・防災メール ・市公式LINE	【再生回数実績】 合計 27,706回 ●効果 ・再生回数のおり一定数の視聴者へ周知でき、市民の不安解消等に効果があった。 ●課題 ・特になし	①	●評価の理由 市長からの直接の声を市民に伝えることで、周知啓発を図ることができたため。
24	新型コロナウイルス感染症対策支援基金の創設	—	R2.6.18 ～ R4.3.31	広く寄付金を受け入れるため専用の口座を開設し、当市が実施する新型コロナウイルス感染症対策を応援するために申し込みのあった寄付金等を積み立てる。	—	・市公式HP ・広報にっこう ・チラシ	【積立実績】 基金残高:9,759,461円 (追加の寄附1,219,857円を3月末に積立予定) ●効果 ・今後の国の臨時交付金等の支援措置の継続が不透明な中、市のコロナ関連支援策を実施するにあたり、有効な財源として活用が見込める。 ●課題 ・目的、用途が抽象的なため、今後コロナ対策のどこに活用していくかが不透明。 ・寄附をいただいた方々の思いを尊重し、ご納得いただけるような事業を展開していくことが必要。	①	●評価の理由 基金を創設することで、今後の有効な財源として活用することができるため。